

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年8月8日

【四半期会計期間】 第114期 第1四半期
(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

【会社名】 株式会社 山梨中央銀行

【英訳名】 The Yamanashi Chuo Bank,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役頭取 進 藤 中

【本店の所在の場所】 山梨県甲府市丸の内一丁目20番8号

【電話番号】 055(233)2111(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役経営企画部長 加 藤 正

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区鍛冶町一丁目6番10号
株式会社 山梨中央銀行東京支店

【電話番号】 03(3256)3131(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役東京支店長 築 田 裕 彦

【縦覧に供する場所】 株式会社 山梨中央銀行東京支店
(東京都千代田区鍛冶町一丁目6番10号)
株式会社 東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

		平成27年度第1四半期 連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	平成28年度第1四半期 連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	平成27年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
経常収益	百万円	13,206	15,187	55,718
経常利益	百万円	3,962	4,059	13,829
親会社株主に帰属する 四半期純利益	百万円	2,853	2,919	
親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円			9,452
四半期包括利益	百万円	1,328	3,692	
包括利益	百万円			106
純資産額	百万円	238,118	238,098	235,158
総資産額	百万円	3,234,602	3,247,795	3,239,117
1株当たり四半期純利益金額	円	16.56	17.16	
1株当たり当期純利益金額	円			54.91
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益金額	円	16.53	17.13	
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円			54.81
自己資本比率	%	7.30	7.26	7.19

(注) 1 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2 第1四半期連結累計期間に係る1株当たり情報の算定上の基礎は、「第4 経理の状況」中、「1 四半期連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。

3 自己資本比率は、((四半期)期末純資産の部合計 - (四半期)期末新株予約権 - (四半期)期末非支配株主持分)を(四半期)期末資産の部の合計で除して算出しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当行及び当行の関係会社が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

該当ありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の記載における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当行グループ(当行及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、雇用・所得環境が引き続き改善傾向を維持したものの、個人消費は依然力強さを欠き、輸出・生産も円高の進行を背景に弱含むなど、総じて足踏み状態となりました。

山梨県経済におきましては、生産で主力の機械工業が横ばい圏内の動きにとどまり、設備投資や個人消費も慎重姿勢が続くなど、総じて盛り上がりを欠きました。また、英国のEU離脱問題に伴う不安定な為替・株価動向を背景に、企業の景況感や消費マインドの下振れ懸念が台頭するなど、先行き不透明感も強まりました。

当第1四半期連結累計期間の経営成績について、経常収益は、有価証券利息配当金や有価証券売却益の増加などにより前年同期比19億81百万円増加し、151億87百万円となりました。

経常費用は、その他経常費用の増加などにより前年同期比18億83百万円増加し、111億28百万円となりました。

この結果、経常利益は、前年同期比97百万円増加し、40億59百万円となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は、同65百万円増加し、29億19百万円となりました。

主要勘定の増減について、預金は、個人預金の増加などにより平成28年3月末比167億円増加し、2兆7,365億円となりました。また、譲渡性預金を含めた総預金は、同154億円増加し、2兆8,576億円となりました。

貸出金は、法人向貸出の減少などにより平成28年3月末比478億円減少し、1兆4,666億円となりました。

有価証券は、同1,743億円減少し、1兆3,437億円となりました。

国内・国際業務部門別収支

当第1四半期連結累計期間の資金運用収支は、有価証券利息配当金が増加したことなどから前年同期比2億29百万円増加し、90億31百万円となりました。

役務取引等収支は、役務取引等費用が増加したことから同2億37百万円減少の11億86百万円となりました。

その他業務収支は、国債等債券売却益の増加などにより同2億10百万円増加し、3億77百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第1四半期連結累計期間	8,425	376		8,802
	当第1四半期連結累計期間	8,268	763		9,031
うち資金運用 収益	前第1四半期連結累計期間	8,822	422	13	9,231
	当第1四半期連結累計期間	8,570	957	41	9,487
うち資金調達 費用	前第1四半期連結累計期間	397	45	13	429
	当第1四半期連結累計期間	301	194	41	455
役務取引等収支	前第1四半期連結累計期間	1,416	8		1,424
	当第1四半期連結累計期間	1,189	2		1,186
うち役務取引等 収益	前第1四半期連結累計期間	1,905	17		1,923
	当第1四半期連結累計期間	1,973	17		1,990
うち役務取引等 費用	前第1四半期連結累計期間	489	9		499
	当第1四半期連結累計期間	783	20		804
その他業務収支	前第1四半期連結累計期間	194	28		166
	当第1四半期連結累計期間	455	78		377
うちその他業務 収益	前第1四半期連結累計期間	1,040			1,040
	当第1四半期連結累計期間	1,391	374		1,765
うちその他業務 費用	前第1四半期連結累計期間	845	28		874
	当第1四半期連結累計期間	935	453		1,388

(注) 1 「国内業務部門」は国内店の円建取引、「国際業務部門」は国内店の外貨建取引であります。
ただし、円建対非居住者取引等は国際業務部門に含めております。

2 「相殺消去額()」は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借取引の利息であります。

国内・国際業務部門別役務取引の状況

当第1四半期連結累計期間の役務取引等収益は、預金・貸出業務手数料の増加などにより前年同期比67百万円増加し、19億90百万円となりました。

役務取引等費用は同3億4百万円増加し、8億4百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第1四半期連結累計期間	1,905	17	1,923
	当第1四半期連結累計期間	1,973	17	1,990
うち預金・貸出業務	前第1四半期連結累計期間	693		693
	当第1四半期連結累計期間	762		762
うち為替業務	前第1四半期連結累計期間	497	17	515
	当第1四半期連結累計期間	493	17	510
うち証券関連業務	前第1四半期連結累計期間	252		252
	当第1四半期連結累計期間	204		204
うち代理業務	前第1四半期連結累計期間	241		241
	当第1四半期連結累計期間	288		288
うち保護預り・貸金庫業務	前第1四半期連結累計期間	64		64
	当第1四半期連結累計期間	62		62
うち保証業務	前第1四半期連結累計期間	30	0	30
	当第1四半期連結累計期間	26	0	26
役務取引等費用	前第1四半期連結累計期間	489	9	499
	当第1四半期連結累計期間	783	20	804
うち為替業務	前第1四半期連結累計期間	173	6	180
	当第1四半期連結累計期間	170	12	183

(注) 1 「国内業務部門」は国内店の円建取引、「国際業務部門」は国内店の外貨建取引であります。

ただし、円建対非居住者取引等は国際業務部門に含めております。

2 相殺消去額については、該当ありません。

国内・国際業務部門別預金残高の状況

預金の種類別残高(末残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第1四半期連結会計期間	2,727,889	8,613	2,736,502
	当第1四半期連結会計期間	2,727,833	8,745	2,736,579
うち流動性預金	前第1四半期連結会計期間	1,513,030		1,513,030
	当第1四半期連結会計期間	1,554,930		1,554,930
うち定期性預金	前第1四半期連結会計期間	1,177,137		1,177,137
	当第1四半期連結会計期間	1,153,898		1,153,898
うちその他	前第1四半期連結会計期間	37,721	8,613	46,335
	当第1四半期連結会計期間	19,005	8,745	27,750
譲渡性預金	前第1四半期連結会計期間	142,305		142,305
	当第1四半期連結会計期間	121,084		121,084
総合計	前第1四半期連結会計期間	2,870,195	8,613	2,878,808
	当第1四半期連結会計期間	2,848,918	8,745	2,857,663

(注) 1 「国内業務部門」は国内店の円建取引、「国際業務部門」は国内店の外貨建取引であります。

ただし、円建対非居住者取引等は国際業務部門に含めております。

2 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金

定期性預金 = 定期預金

3 相殺消去額については、該当ありません。

国内・海外別貸出金残高の状況
業種別貸出状況(末残・構成比)

業種別	前第1四半期連結会計期間		当第1四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	1,450,121	100.00	1,466,653	100.00
製造業	144,521	9.96	145,557	9.92
農業、林業	2,298	0.16	2,224	0.15
漁業	19	0.00	36	0.00
鉱業、採石業、砂利採取業	1,471	0.10	4,331	0.30
建設業	30,406	2.10	31,612	2.16
電気・ガス・熱供給・水道業	26,048	1.80	26,678	1.82
情報通信業	13,166	0.91	11,918	0.81
運輸業、郵便業	62,327	4.30	73,063	4.98
卸売業、小売業	113,798	7.85	110,521	7.54
金融業、保険業	43,482	3.00	71,576	4.88
不動産業、物品賃貸業	175,076	12.07	196,600	13.41
その他のサービス業	141,895	9.78	125,435	8.55
国・地方公共団体	321,486	22.17	292,763	19.96
その他	374,122	25.80	374,332	25.52
海外及び特別国際金融取引勘定分				
政府等				
金融機関				
その他				
合計	1,450,121		1,466,653	

(注) 「国内」とは、当行及び国内連結子会社であります。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当行グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じたものはありません。

(3) 研究開発活動

該当ありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	398,000,000
計	398,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年8月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	174,915,000	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株であります。
計	174,915,000	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当ありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当ありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当ありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年6月30日		174,915		15,400		8,287

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成28年3月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,794,000		単元株式数は1,000株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 168,980,000	168,980	同上
単元未満株式	普通株式 1,141,000		1単元(1,000株)未満の株式であります。
発行済株式総数	174,915,000		
総株主の議決権		168,980	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当行所有の自己株式135株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 山梨中央銀行	甲府市丸の内 一丁目20番8号	4,794,000		4,794,000	2.74
計		4,794,000		4,794,000	2.74

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

- 1 当行の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。
- 2 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)及び第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツの四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
現金預け金	109,493	311,525
コールローン及び買入手形	41,229	12,627
買入金銭債権	10,804	11,452
有価証券	1,518,043	1,343,739
貸出金	1 1,514,537	1 1,466,653
外国為替	1,381	27,197
その他資産	22,822	53,565
有形固定資産	26,052	26,031
無形固定資産	3,239	3,253
繰延税金資産	2,506	2,408
支払承諾見返	4,561	4,289
貸倒引当金	15,555	14,948
資産の部合計	3,239,117	3,247,795
負債の部		
預金	2,719,829	2,736,579
譲渡性預金	122,418	121,084
債券貸借取引受入担保金	83,469	81,774
借入金	20,367	10,423
外国為替	74	222
その他負債	26,552	28,156
役員賞与引当金	46	12
退職給付に係る負債	4,152	3,918
役員退職慰労引当金	9	10
睡眠預金払戻損失引当金	261	261
偶発損失引当金	135	136
繰延税金負債	22,079	22,828
支払承諾	4,561	4,289
負債の部合計	3,003,959	3,009,696
純資産の部		
資本金	15,400	15,400
資本剰余金	8,287	8,287
利益剰余金	153,207	155,387
自己株式	2,009	2,016
株主資本合計	174,886	177,058
その他有価証券評価差額金	63,152	63,623
退職給付に係る調整累計額	4,866	4,668
その他の包括利益累計額合計	58,285	58,954
新株予約権	133	129
非支配株主持分	1,853	1,955
純資産の部合計	235,158	238,098
負債及び純資産の部合計	3,239,117	3,247,795

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
経常収益	13,206	15,187
資金運用収益	9,231	9,487
(うち貸出金利息)	4,576	4,253
(うち有価証券利息配当金)	4,603	5,174
役務取引等収益	1,923	1,990
その他業務収益	1,040	1,765
その他経常収益	¹ 1,011	¹ 1,944
経常費用	9,244	11,128
資金調達費用	429	455
(うち預金利息)	370	286
役務取引等費用	499	804
その他業務費用	874	1,388
営業経費	7,334	7,489
その他経常費用	107	990
経常利益	3,962	4,059
特別利益	3	-
固定資産処分益	3	-
特別損失	3	10
固定資産処分損	1	10
減損損失	1	-
税金等調整前四半期純利益	3,962	4,048
法人税、住民税及び事業税	147	475
法人税等調整額	919	611
法人税等合計	1,066	1,087
四半期純利益	2,896	2,961
非支配株主に帰属する四半期純利益	42	41
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,853	2,919

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	2,896	2,961
その他の包括利益	1,568	730
その他有価証券評価差額金	1,580	532
退職給付に係る調整額	12	197
四半期包括利益	1,328	3,692
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,290	3,588
非支配株主に係る四半期包括利益	37	103

【注記事項】

(会計方針の変更)

(「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日。以下、「回収可能性適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間から適用し、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法の一部を見直しております。

回収可能性適用指針の適用については、回収可能性適用指針第49項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点において回収可能性適用指針第49項(3)から該当する定めを適用した場合の繰延税金資産及び繰延税金負債の額と、前連結会計年度末の繰延税金資産及び繰延税金負債の額との差額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金及び非支配株主持分に加算しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首において、繰延税金資産が111百万円、利益剰余金が110百万円、非支配株主持分が1百万円増加しております。

(「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」の適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる当第1四半期連結累計期間の経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 貸出金のうち、リスク管理債権は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
破綻先債権額	2,622百万円	2,569百万円
延滞債権額	32,386百万円	31,079百万円
3カ月以上延滞債権額	20百万円	0百万円
貸出条件緩和債権額	4,036百万円	4,270百万円
合計額	39,065百万円	37,920百万円

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

(四半期連結損益計算書関係)

1 「その他経常収益」には、次のものを含んでおります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
株式等売却益	198百万円	1,082百万円
貸倒引当金戻入益	544百万円	578百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
減価償却費	791百万円	548百万円
のれんの償却額	百万円	百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	646	3.75	平成27年3月31日	平成27年6月25日	利益剰余金

2 株主資本の著しい変動

該当ありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	850	5.00	平成28年3月31日	平成28年6月27日	利益剰余金

2 株主資本の著しい変動

該当ありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当行グループは、報告セグメントが1つ(銀行業)であり、開示情報としての重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

企業集団の事業の運営において重要なものであり、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。

通貨関連取引

前連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品 取引所	通貨先物			
	通貨オプション			
店頭	通貨スワップ	11,252	8	8
	為替予約	173,145	9,669	9,669
	通貨オプション			
	その他			
合 計			9,661	9,661

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

当第1四半期連結会計期間(平成28年6月30日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品 取引所	通貨先物			
	通貨オプション			
店頭	通貨スワップ	22,017	1,387	1,387
	為替予約	155,668	16,664	16,664
	通貨オプション			
	その他			
合 計			18,051	18,051

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	円	16.56	17.16
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する四半期純利益	百万円	2,853	2,919
普通株主に帰属しない金額	百万円		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益	百万円	2,853	2,919
普通株式の期中平均株式数	千株	172,281	170,099
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	円	16.53	17.13
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額	百万円		
普通株式増加数	千株	345	334
うち新株予約権	千株	345	334
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要			

2 【その他】

該当ありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 8月 5日

株式会社 山梨中央銀行

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 弥 永 めぐみ 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 順 二 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社山梨中央銀行の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社山梨中央銀行及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。